

建通新聞

徳島
発行所 建通新聞社
四国支社 高松市築地町13-5
〒760-0061 電話(087)835-1900
香川支局 電話(087)835-1900
徳島支局 電話(088)623-5666
高知支局 電話(088)883-1161
愛媛支局 電話(089)932-8866
http://www.kentsu.co.jp/
新聞定価6ヶ月 28,200円(税込)
©建通新聞社 2016
発行紙
東京/神奈川/静岡/中部/大阪
岡山/香川/愛媛/高知

平成27年度 1級建築士設計製図試験
徳島県
合格者占有率
No.1
重要なのは「今」の試験の合格実績
平成27年度も合格者数No.1
徳島県の合格者のおよそ6割は
当学院現役受講生!
徳島県
合格者占有率
55.6%
徳島県合格者18名中、当学院現役受講生10名
※全国平均合格者占有率は15%前後(徳島県教育委員会発表)
【法定講習】
一般・二級建築士定期講習/管理建築士講習
第一種建築士定期講習/管理建築士講習
宅地建物取引士/宅地建物取引士講習
【開講】
1級・2級建築士/1級・2級建築士/1級・2級建築士
建築士/建築士/建築士/建築士/建築士/建築士
www.shikaku.co.jp 学院長 岸 隆司
徳島校 TEL.088-657-7361

技術者配置の金額要件緩和

4千万円以上に

6月施行で政令案意見募集/国交省

建設業法上の金額要件見直し

	現行	改正後(6月1日施行)
監理技術者配置の金額要件	3000万円以上 (建築一式4500万円以上)	4000万円以上 (建築一式6000万円以上)
工事現場における専任要件	2500万円以上 (建築一式5000万円以上)	3500万円以上 (建築一式7000万円以上)

国交省は当初、この金額要件を緩和することを4月に施行する考えだったが、横浜市のマンションを発売とする施工データ流出問題で技術者専任の在り方などが問われたことを受け、緩和の内容などを再検討していた。意見募集を開始した政令案では、制度改正後の金額要件を初めて明らかにした。監理技術者の配置が必要となる下請合計金額を引き上げることに伴い、特定建設業が元請として請け負った1件の

現行の技術者配置の金額要件は、1994年度に制定されたままで、その後の物価上昇や2度にわたる消費税増税が反映されていない。物価率(建設工事デフレター)は8・6ポイント上昇し、消費税率は3%から5%に引き上げられたことにより、金額要件の引き上げにより効果的な技術者配置を可能にする。

国交省は当初、この金額要件を緩和することを4月に施行する考えだったが、横浜市のマンションを発売とする施工データ流出問題で技術者専任の在り方などが問われたことを受け、緩和の内容などを再検討していた。意見募集を開始した政令案では、制度改正後の金額要件を初めて明らかにした。監理技術者の配置が必要となる下請合計金額を引き上げることに伴い、特定建設業が元請として請け負った1件の

工事現場における専任要件は、1994年度に制定されたままで、その後の物価上昇や2度にわたる消費税増税が反映されていない。物価率(建設工事デフレター)は8・6ポイント上昇し、消費税率は3%から5%に引き上げられたことにより、金額要件の引き上げにより効果的な技術者配置を可能にする。

国交省は当初、この金額要件を緩和することを4月に施行する考えだったが、横浜市のマンションを発売とする施工データ流出問題で技術者専任の在り方などが問われたことを受け、緩和の内容などを再検討していた。意見募集を開始した政令案では、制度改正後の金額要件を初めて明らかにした。監理技術者の配置が必要となる下請合計金額を引き上げることに伴い、特定建設業が元請として請け負った1件の

国交省は当初、この金額要件を緩和することを4月に施行する考えだったが、横浜市のマンションを発売とする施工データ流出問題で技術者専任の在り方などが問われたことを受け、緩和の内容などを再検討していた。意見募集を開始した政令案では、制度改正後の金額要件を初めて明らかにした。監理技術者の配置が必要となる下請合計金額を引き上げることに伴い、特定建設業が元請として請け負った1件の

各市の当初予算を見る

鳴門市



泉 理彦市長

況を圧迫。一方で、義務教育施設をはじめとする公共施設の耐震化や防災対策の推進、子育て・教育環境の充実、市の総合戦略(五つの戦略プロジェクト)など緊急性・必要性の高い施策を積極的に進めるよう編成している。

学校耐震化に7.8億円余盛る

一般会計の予算(案)規模は前年度当初比5・1%増の総額250億2500万円となり、過去最大規模だった前年度当初の233億8000万円を更新する積極編成となっている。備事業費補助金の増などにより、同比7・9%増の36億8691万円を計上。市債も新学校給食センター建設事業などに伴う教育債や退職手当債の増などにより、同比14・5%増の45億4987万8000円など。

【予算総額】

一般会計	250億2500万円 (前年度当初比5.1%増)
特別会計	271億6246万円 (同比1.1%増)
企業会計	500億6910万円 (同比25.8%増)

また、他会計では、公共下水道特別会計で汚水施設建設に3億1468万円。水道事業会計で送水管敷設管工事に5億8913万円、露出鋼管取替工事に1億5876万円。モーターボート

対前年度当初比8・6%減、投資的経費は20億2820万円で同比48・6%減となった。3月定例会は4日に開会、会期は25日までを予定。15年度で小松島中学校建設が完了することなどから投資的経費は19億余も減少した。ただし14年度から15年度に投資的経費は約2倍となっており、14年度当初との比較では約3%増えている。1日に開札したが不調となった葬斎場整備工事を含む葬斎場建設事業は5億5801万円、本庁舎S棟耐震化に2億5440万円を計上。

小松島市の16年度当初案

【小松島】小松島市は、2016年度当初予算案を公表した。一般会計は154億2700万円、対前年度当初比8・6%減、投資的経費は20億2820万円で同比48・6%減となった。3月定例会は4日に開会、会期は25日までを予定。15年度で小松島中学校建設が完了することなどから投資的経費は19億余も減少した。ただし14年度から15年度に投資的経費は約2倍となっており、14年度当初との比較では約3%増えている。1日に開札したが不調となった葬斎場整備工事を含む葬斎場建設事業は5億5801万円、本庁舎S棟耐震化に2億5440万円を計上。

そのほかの主な事業は日峯大神子広域公園整備(脇谷地区)、防衛施設周辺洪水対策、田浦・江

【鳴門】人口減少や地価下落などにより、市税の減少傾向が見込まれる中、福祉施策に必要な経費の高止まりなどにより、義務的経費が財政状況

投資的経費は40億円

歳入面では、市税が前年度当初比1・2%減の73億円。地方交付税については、前年度当初と同額の39億1000万円、国庫支出金については、学給食設備整備費補助金や鳴門駅周辺整

また、他会計では、公共下水道特別会計で汚水施設建設に3億1468万円。水道事業会計で送水管敷設管工事に5億8913万円、露出鋼管取替工事に1億5876万円。モーターボート

また、他会計では、公共下水道特別会計で汚水施設建設に3億1468万円。水道事業会計で送水管敷設管工事に5億8913万円、露出鋼管取替工事に1億5876万円。モーターボート

また、他会計では、公共下水道特別会計で汚水施設建設に3億1468万円。水道事業会計で送水管敷設管工事に5億8913万円、露出鋼管取替工事に1億5876万円。モーターボート

また、他会計では、公共下水道特別会計で汚水施設建設に3億1468万円。水道事業会計で送水管敷設管工事に5億8913万円、露出鋼管取替工事に1億5876万円。モーターボート

全国路面切削連合会

発足3年で会員49社が73社に増加 (全国の路面切削専門工務会社の60%以上)

- 一、国土交通省策定の積算・歩掛及び改正品確法の正しい理解と運用
- 一、法定福利費の別枠表示を含む標準見積書の活用と推進
- 一、切削機の開発・改良に向けたメーカーとの意見交換会
- 一、専門委員会(安全衛生・機械技術・積算歩掛)を通じた情報発信と連帯意識の向上

理事長 松村 健司

北海道支部	北海道路面切削協議会	正会員 4社
東北支部	東北切削協会	正会員 11社 賛助会員 6社
関東支部	関東切削工事業協同組合	正会員 22社 賛助会員 22社
中部支部	中部切削業協会	正会員 12社 賛助会員 11社
関西支部	関西切削業協同組合	正会員 13社 賛助会員 23社
中国・四国支部	中国・四国路面切削業協会	正会員 13社 賛助会員 5社
九州支部	九州路面切削業協会	正会員 8社 賛助会員 12社

全国路面切削連合会
正会員 73社
賛助会員 9社
※2016年1月末時点

〒130-0012
東京都墨田区太平四丁目5番16号
明治屋ビル2階201号

TEL 03-3625-5807
FAX 03-3625-5808
E-mail: zrs.rengokai@iaa.itkeeper.ne.jp

主なニュース

- 4/5面 民間版 新鮮市場 高松香西店を新設
- 四国電力須崎営業所は8月着工
- ▶ 築蔵橋 4月中にも仮橋発注 三好市…2面
- ▶ 四国地整の横瀬川ダム本体など追加…3面
- ▶ 四国の1月生コン出荷、大きく落ち込む…6面

田町の側道を整備する高速道路対策、道路新設改良や橋梁補修など社会資本整備総合交付金、小集落外壁改修、新規の旗山団地2号棟新築実施設計、図書館駐車場整備(旧市バス営業所跡)など。

ヒロセメガビーム 高強度腹起材

特長

- 在来山留材との組み合わせが可能
- 切梁不要で広い作業空間を確保
- 仮設切梁受けの中間杭が不要
- ボルトによる接合箇所の削減
- 山留全体の軽量化を実現

国交省・各地方自治体・各高速道路会社・民間建築現場で採用され、取扱い開始から

100 現場突破!

NETIS 新技術情報提供システム 登録 登録番号 KK-150043-A

hitot株式会社
www.hirose-net.com
〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-13

- 重仮設事業本部 営業統括部 小野
TEL (03)5634-4538 E-mail: t-onohirose-net.co.jp
- 重仮設事業本部 技術部 藤田
TEL (03)5634-4509 E-mail: n-fujita@hirose-net.co.jp

4月中にも仮橋発注

三好市 箸蔵橋の架け替え

【三好】三好市は、箸蔵橋の架け替えを計画しており、4月中にも仮橋の建設工事を発注するほか、6月ごろまでには新橋梁の詳細設計を外注する。また、2016年度中に既存橋梁の撤去工事と新橋の建設工事もそれぞれ発注したいと考えている。

6月までに新橋の設計

現在の箸蔵橋(写真)は橋長51m、幅員9.1m(片側歩道)のPCP(プレキャストコンクリート)単床版橋で、逆下式橋台2基と張出式橋脚3基を備える。14年と15年の集中豪雨で



川底が橋脚の一部を削り取り、今では橋の沈下で落橋の恐れもあるため通行止めとなっている。新橋梁の規模は現橋と同程度で、片側に歩道を設置する。構造については

は現在進めている予備設計と比較検討している。現橋の下流側に自転車歩行者用の仮橋を建設し、年度中に新橋梁の建設工事を発注し、16、18年度の3カ年で工事を進める。上部工・下部工など、発注形態は未定。完成は18年内の予定。工事費は15年度に約1億9000万円、16年度に約2億9000万円、17年度に約2億円の見通し。

仮設橋詳細設計はイー・アンド・ビー(北島町)が担当している。那賀川河川1四半期に入札。桑野川堤防耐震対策、豊益で陸揚ゲート設備。国交省那賀川河川事務所は1日、新規の発注

が予定箇所として「平成28年度桑野川右岸住吉堤防耐震対策工事(その1)」と平成28年度豊益地区陸揚(りくよう)ゲート設備工事を追加した。いずれも2016年度第1四半期の入札予定。

概要は住吉堤防その1が築堤・護岸一式で2億円以上3億円未満、工期約7カ月で場所は阿南市住吉町地先。豊益陸揚ゲートがプレートガタ構造鋼製自動起立式起伏ゲート1門で2億円以上3億円未満、工期約10カ月で場所は同市豊益町よし田地先。

大野公民館改築へ設計費9月までの委託目指す

【阿南】阿南市は、大野公民館を改築するため、3月開会の3月定例会に基本設計費と造成設計費など公民館施設整備費として4981万円を提案した。9月までの委託を目指す。

【阿波】阿波市は、市場中学校体育館改築などを盛り込む2016年度当初予算案を発表した。一般会計は対前年度比0.4%増の176億0500万円。

普通建設事業費は、東条団地の建設工事が完了したことなどにより対前年度比18%減の12億0957万円。特別会計の農業集落排水事業には1億2976万円、水道事業会計の建設改良費に2億4185万円を計上している。

【徳島】徳島市は、6億7457万円を追加し、総額97億8054.9万円となる一般会計3月補正予算案を3月議会に上程した。建設関連では公園施設整備費5000万円、住宅環境整備費5091万円などがある。建設関連の事業費は次の通り。

【阿波】阿波市は、市場中学校体育館改築などを盛り込む2016年度当初予算案を発表した。一般会計は対前年度比0.4%増の176億0500万円。

【阿波】阿波市は、市場中学校体育館改築などを盛り込む2016年度当初予算案を発表した。一般会計は対前年度比0.4%増の176億0500万円。

【鳴門】鳴門市の2015年度3月補正予算案は、一般会計で新たに7億3836万円を追加、当初からの累計を256億9773万円とした。対前年度比9.1%増。一方、投資的経費は3億5854万円減額し、累計額32億4700万円となった。

【阿波】阿波市は、市場中学校体育館改築などを盛り込む2016年度当初予算案を発表した。一般会計は対前年度比0.4%増の176億0500万円。

【阿波】阿波市は、市場中学校体育館改築などを盛り込む2016年度当初予算案を発表した。一般会計は対前年度比0.4%増の176億0500万円。

【阿波】阿波市は、市場中学校体育館改築などを盛り込む2016年度当初予算案を発表した。一般会計は対前年度比0.4%増の176億0500万円。

【阿波】阿波市は、市場中学校体育館改築などを盛り込む2016年度当初予算案を発表した。一般会計は対前年度比0.4%増の176億0500万円。

年度末までに策定

地震対策行動計画案まとめ

徳島県は、新たな「とくしま」0作戦・地震対策行動計画(案)をまとめた。2012年3月に策定した同計画の後期計画(案)に当たり、16年度から20年度までに取り組む施策などを盛り込んだ。パブリックコメントなどの手続きを経て年度末までに策定する。

前期計画の推進で新たに判明した課題解決に向けた施策や国土強靱(きょうじん)化地域計画、戦略的災害医療プロジェクト基本戦略の策定を踏まえ、計画の柱を再編し、必要な施策を新規事業として追加したほか、既存施策を拡充させる。特に「助かる命を助ける」から「助かった命をつなぐ」対策

対策にシフトさせるほか、複合災害への対応なども反映した。また、可能な限り数値目標を設定し、より実効性のある計画として354(新規60事業、継続294事業)の必要な事業(施策)を展開する。

新規60事業の内訳は次の通り。

- ◇加速する地震津波対策
 - △地震津波対策の計画的な推進
 - ▽市町村の国土強靱化地域計画策定の促進
 - ▽津波災害警戒区域における「避難促進施設」の指定の促進(15年度30%→16年度100%)
 - ◇進化する「命を守る」対策

△県民防災力の強化

- △県民防災意識の啓発
- ▽「防災啓発サポーター」制度の推進(年間5回活動)▽毎月1点検運動の推進(昭和南海地震から70年となる16年に、毎月一つのテーマに沿った点検を県民や事業者に呼び掛ける)▽17年以降も推進
- ▽学校における防災教育の推進
- ▽「高校生防災士」の養成(18年度に累計500人)
- ▽防災を担う人材の育成

△「防災士」資格の取得支援(防災士登録者数20年度累計2900人)

- ▽消防団協力事業所の推進(市町村が実施する消防団協力事業所表示制度を促進)▽18年度全24市町村導入

WTOで3月公告

四国地整

横瀬川ダム本体など2件

国土交通省四国地方整備局は1日、1月27日以降の発注見直しを2件、追加変更した。

追加したのは2件とも中筋川総合開発工事事務所所管の「平成28・31年度横瀬川ダム本体建設工事」と平成28・30年度横瀬川取水放流設備工事の2件。いずれも四国地方整備局からの本官契約工事として一般競争のWTO対象案件で3月に公告し、2016年度第1四半期に開札する予定。

（総合評価方式）。工事発注規模は50億円以上。工期は約39カ月を見込む。また、横瀬川ダム取水放流設備は機械設備工事で工期は約33カ月。選取水設備（側壁付円形多段式ゲート）1門、

小容量放流設備一式（ジェットフローゲート1門、高圧スライドゲート1門、小容量放流管一式）、オリフィスゲート設備（鋼製ローラーゲート）2門、堤内仮排水路閉塞（へいそく）ゲート設備

国土交通省と警察庁が設置した「安全で快適な自転車利用環境創出の促進を求めている。

提言は、自転車事故による死亡者数が横ばいの状況にあることを踏まえ、12年11月に国交省・警察庁が作成したガイドラインを見直し、自転車通行空間を早期確保することを求めるもの。

具体的には、利用者に自転車通行ルールを分かりやすく提示できるような、路面標示の仕様を自転車専用通行帯で帯状路面表示、車道混在型の通行帯で矢羽根型路面標示に統一するべきとした。

この間、200団体以上の市区町村の首長があつまると、野党の民主党にも議員連盟が発足するなど、法案の提出・成立への機運が高まっている。

野の技術革新を支援する「建設技術研究開発助成」で、2016年度の新規テーマに「建設分野における生産性向上に資する技術開発」を選んだ。

7月までに2件程度を採択する。建設技術研究開発助成は、建設分野の技術革新を推進する競争的資金制度。生産性向上を新規テーマに選んだのは「政策課題解決型（一般タイプ）」で、民間企業や大学などを対象に、最長2年間にわたり4500万円を上限に研究開発費を助成する。土木工事だけでなく、建築工事における生産性向上も応募の対象とする。

路面標示を標準化 自転車道早期確保へ提言

国土交通省と警察庁が設置した「安全で快適な自転車利用環境創出の促進を求めている。

提言は、自転車事故による死亡者数が横ばいの状況にあることを踏まえ、12年11月に国交省・警察庁が作成したガイドラインを見直し、自転車通行空間を早期確保することを求めるもの。

具体的には、利用者に自転車通行ルールを分かりやすく提示できるような、路面標示の仕様を自転車専用通行帯で帯状路面表示、車道混在型の通行帯で矢羽根型路面標示に統一するべきとした。

この間、200団体以上の市区町村の首長があつまると、野党の民主党にも議員連盟が発足するなど、法案の提出・成立への機運が高まっている。

野の技術革新を支援する「建設技術研究開発助成」で、2016年度の新規テーマに「建設分野における生産性向上に資する技術開発」を選んだ。

7月までに2件程度を採択する。建設技術研究開発助成は、建設分野の技術革新を推進する競争的資金制度。生産性向上を新規テーマに選んだのは「政策課題解決型（一般タイプ）」で、民間企業や大学などを対象に、最長2年間にわたり4500万円を上限に研究開発費を助成する。土木工事だけでなく、建築工事における生産性向上も応募の対象とする。

中古住宅の取引時に宅建業者によるインスペクション（建物状況調査）の結果説明を義務付けられた。宅建業者は、媒介契約時にインスペクション業者を依頼者の意向に沿ってあつせんできようになる。重要事項説明の際、買主にインスペクションの結果を説明することが義務付けられる。

宅建業法改正案を閣議決定

法改正により、宅建業者によるインスペクションの活用を促し、インスペクションの結果を説明する義務が強化される。重要事項説明の際には、インスペクション実施の有無と実地した場合は調査結果の説明を宅建業者が提供する。

中古住宅の媒介契約締結時、宅建業者は媒介依頼者（売主・買主）外壁などの現況を売主・買主が相互に確認。その内容を宅建業者が双方に書面で交付する。

自民党のITS推進・道路調査会の無電柱化小委員会が2月25日に開かれ、電柱の新設を制限する「無電柱化推進法案」を今国会への提出を目指す方針が確認された。

成立を目指す」と提出に意欲を示した。無電柱化推進法案は、国・地方自治体・電気事業者に、良好な景観形成や安全な交通の確保を阻害する道路上の電柱や電線終えているが、その後の

方針を確認。次期計画は16年度末に決定する。技術基本計画は、今後5年間で国交省が取り組む技術政策の基本方針を示すとともに、技術研究開発の推進と技術の効果的な活用、技術政策を支える人材育成などの重要分野における施策を盛り込む。

次期計画には、現行計画の策定後に見えてきたインフラの老朽化対策の本格化、災害の激甚化、社会資本整備を支える現場の担い手不足といった課題に加え、i-Constructionやストラクチャー

計画との整合も図る。2月29日の会合では、現行計画の課題についても検証。例えば、新技術活用システム（NETIS）については、システムの活用で新技術の活用は拡大しているとしなが

らも、活用されている新技術が現場への影響が小さいものに限られていると指摘。現場の生産性向上などに大きな影響がある工法については、活用が伸び悩んでいることを問題視した。

厚生労働省は2月29日、「女性の活躍推進企業データベース」を開設した。企業にとっては「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づく自社の「女性の活躍状況に関する情報」や「行動計画」を公表することで、女性にとって働きがいのある職場づくりを志向していることを社会にアピールできるという効果を期待している。就職活動をしている

学生など求職者にとっても登録情報の充実とともに、企業の女性の活躍の推進に対する姿勢を知る貴重な情報源の一つになる可能性がある。

同法は、行動計画を策定し、策定の届出を行った企業のうち一定の基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況などが「優良な企業」は、厚生労働大臣の認定を受け

ることができるとして、個社がそれぞれ業界内・地域内での自社の位置付けを知ることができるといえる。ただ、企業が認定を取

る際には、このデータベースに個社の情報を果への期待もある。また、他社の取り組みの状況や、その内容を知らせて、自社の取り組みを充実させていくヒントにすることもできるよ

目。自由記述欄では、個社がそれぞれアピールしたい女性の活躍推進の具体的なデータを開示できるようにしている。

同法は2016年4月から、常用労働者が30人以上の企業に対しては「自社の女性の活躍状況に関する情報」を省令で規定する「男女別の育児休業取得率」「1カ月当たりの労働者の平均残業時間」「管理職に占める女性労働者の割合」などの14項目から1項目以上を選定し、公表すること

を義務付けている。常用労働者が300人以上の企業については努力義務としている。

また、15年2月、同年9月にそれぞれ閣議決定された「交通政策基本計画」や「第4次社会資本整備重点計画」などの上

意見募集要領などの詳細は四国地方整備局ホームページを参照。

意見募集要領などの詳細は四国地方整備局ホームページを参照。

企業DBを開設 女性の活躍推進へ新ツール

厚生労働省は2月29日、「女性の活躍推進企業データベース」を開設した。企業にとっては「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づく自社の「女性の活躍状況に関する情報」や「行動計画」を公表することで、女性にとって働きがいのある職場づくりを志向していることを社会にアピールできるという効果を期待している。就職活動をしている

学生など求職者にとっても登録情報の充実とともに、企業の女性の活躍の推進に対する姿勢を知る貴重な情報源の一つになる可能性がある。

同法は、行動計画を策定し、策定の届出を行った企業のうち一定の基準を満たし、女性の活躍推進に関する状況などが「優良な企業」は、厚生労働大臣の認定を受け

ることができるとして、個社がそれぞれ業界内・地域内での自社の位置付けを知ることができるといえる。ただ、企業が認定を取

る際には、このデータベースに個社の情報を果への期待もある。また、他社の取り組みの状況や、その内容を知らせて、自社の取り組みを充実させていくヒントにすることもできるよ

目。自由記述欄では、個社がそれぞれアピールしたい女性の活躍推進の具体的なデータを開示できるようにしている。

今国会提出へ 「無電柱化推進法案」

自民党のITS推進・道路調査会の無電柱化小委員会が2月25日に開かれ、電柱の新設を制限する「無電柱化推進法案」を今国会への提出を目指す方針が確認された。

成立を目指す」と提出に意欲を示した。無電柱化推進法案は、国・地方自治体・電気事業者に、良好な景観形成や安全な交通の確保を阻害する道路上の電柱や電線終えているが、その後の

方針を確認。次期計画は16年度末に決定する。技術基本計画は、今後5年間で国交省が取り組む技術政策の基本方針を示すとともに、技術研究開発の推進と技術の効果的な活用、技術政策を支える人材育成などの重要分野における施策を盛り込む。

次期計画には、現行計画の策定後に見えてきたインフラの老朽化対策の本格化、災害の激甚化、社会資本整備を支える現場の担い手不足といった課題に加え、i-Constructionやストラクチャー

計画との整合も図る。2月29日の会合では、現行計画の課題についても検証。例えば、新技術活用システム（NETIS）については、システムの活用で新技術の活用は拡大しているとしなが

次期技術基本計画の検討着手 i-Conn政策を反映

国土交通省は2月29日、社会資本整備審議会・交通政策審議会技術部会を開き、2017年度を初年度とする次期技術基本計画の検討に着手した。2月29日の部会では、同省がi-Constructionで打ち出した「生産性の飛躍的向上をはじめ、ICT、AI、ビッグデータ、ロボット技術等の活用拡大」「ストック効果の最大化」「技術の活用拡大」「技術の活用拡大」の4つの視

点を次期計画に盛り込む方針を確認。次期計画は16年度末に決定する。技術基本計画は、今後5年間で国交省が取り組む技術政策の基本方針を示すとともに、技術研究開発の推進と技術の効果的な活用、技術政策を支える人材育成などの重要分野における施策を盛り込む。

次期計画には、現行計画の策定後に見えてきたインフラの老朽化対策の本格化、災害の激甚化、社会資本整備を支える現場の担い手不足といった課題に加え、i-Constructionやストラクチャー

計画との整合も図る。2月29日の会合では、現行計画の課題についても検証。例えば、新技術活用システム（NETIS）については、システムの活用で新技術の活用は拡大しているとしなが

四国地整 14日まで意見募集

国土交通省四国地方整備局は、14日まで四国圏広域地方計画原案と「四国ブロックにおける社会資本整備重点計画原案」に対する意見を広く募集する。

四国圏広域地方計画は、国土交通省四国地方整備局は、14日まで四国圏広域地方計画原案と「四国ブロックにおける社会資本整備重点計画原案」に対する意見を広く募集する。

四国圏広域地方計画は、国土交通省四国地方整備局は、14日まで四国圏広域地方計画原案と「四国ブロックにおける社会資本整備重点計画原案」に対する意見を広く募集する。

四国圏広域地方計画は、国土交通省四国地方整備局は、14日まで四国圏広域地方計画原案と「四国ブロックにおける社会資本整備重点計画原案」に対する意見を広く募集する。

民間開発NEWS

マンション大規模修繕工事、福祉施設の新築・増改築
工事で設計・コンサル、施工者を募集したい方は

コチラ⇒「www.kentsu.co.jp」から
民間初期情報→公募情報

お問い合わせ先 四国支社報道部 電話087-835-1900

新鮮市場きむら

高松香西店を新設

【香川】新鮮食料品などを扱うきむら（高松市太田上町1090ノ1、木村宏雄社長）は高松市香西東町に新鮮市場きむら香西店を新設するため、県に大規模小売店舗法に基づき届出を行った。店舗新設日は10月16日。計画によると、敷地6084平方メートルに、鉄骨造平屋1843平方メートル、方（店）舗面積1357平方メートル、建設部分485平方メートル、建築面積1961平方メートルの新鮮食品スーパーを新設する。

このほか、建物西側に荷さばき施設48平方メートル、廃棄物等保管施設6・84平方メートルを設置する。空調用室外機10基や冷凍冷蔵庫庫屋外機8基のほかヒートポンプなどを設置する。屋外照明灯や広告塔等も設置する。

位置の予定。建設地は高松市香西東町333ノ4他。現地は更地で自己所有。主要地「ダイキ」などがある。

方道高松普通寺線と市道香西10号線にはさまれた場所に立地。東側に店舗「ダイキ」などがある。

民間開発

- ▽開発者（所在地）①施工者②届出者③測量設計④開発地域⑤面積⑥用途（区画数）
- 【小松島市】
- ▽個人（阿南市福村町南筋22-1）①有木内興業（小松島市田浦町字大栗19-3）④小松島市田浦町字大栗19-3⑤731㎡⑥宅地
- ▽個人（小松島市小松島町字北浜148）①大東建託（東京都港区港南2-16-1）④小松島市中田町字浜田14-9他⑤1120㎡⑥共同住宅
- ▽個人（小松島市小松島町字北浜148）①大東建託（東京都港区港南2-16-1）④小松島市小松島町字北浜149-1他⑤2198㎡⑥共同住宅

穴吹興産 着工は5月上旬予定

アルファスマート高松駅西

【香川】穴吹興産（高松市鍛冶屋町7ノ12）は、高松市浜ノ町に（仮称）「アルファスマート高松駅西」を新築する。着工は5月上旬。完成予定は2017年9月上旬。筋コンクリート造10階建て延べ4652平方メートル（敷地面積2513平方メートル）。高さは33・48メートル。高さは杭工法。完成予定は2017年9月上旬。建設地は高松市浜ノ町130ノ1ほか。設計はおかだ建築設計事務所（三豊市）が担当。

510平方メートル。完成は6月中旬の予定。建設地は高松市国分寺町新居1411ほか。建設地／松山市星岡

アズマ建設の施工で着手

中野養鶏場が小松島市に共住

【徳島】中野養鶏場北島町中村字與今田19ノ1は、小松島市に建設する共同住宅新築工事の施工者をアズマ建設（徳島市）に決め、2月下旬に着工した。

大東建託が受注の共住

【香川】大東建託（東京都港区）は、個人が高松市郷東町に建設する集合住宅新築工事を設計施工で受注し2月から着手した。

規模は2階建て延べ約584平方メートル。完成は7月中旬の予定。建設地は高松市郷東町587ノ19。建設地／高松市国分寺町

伊予鉄道のビジネスホテル

内子町に「ホテルAZ」新築 大和ハウスで着工へ

【愛媛】伊予鉄道（松山市湊町4ノ4ノ1）は、内子町にビジネスホテル「ホテルAZ」を新築するため設計・施工を大和ハウス工業愛媛支店（松山市）に依頼、今春に着工する。

建設場所は内子町内子1529ノ1の国道56号沿いで伊予鉄南予バス内子営業所敷地内。規模は鉄骨造6階建て延べ約2800平方メートル、客室数は133室。大和ハウス工業は建屋建築を担当し、内装・設備は伊予鉄道から施設を借りて運営するアメイズ（大分市）が取引先を通じて地元業者へ別途発注する。12月中旬のオープンを目指す。

十全会が第二病院を増改築 三井住友で3月上旬着工

【愛媛】医療法人十全会（新居浜市）は、三井住友建設四国支店（新居浜市）の設計・施工で3月上旬に着工する。規模は鉄筋コンクリート一部鉄骨造4階建て、申請部分の延床面積は6960平方メートル。工期は2017年3月末日。建設地は新居浜市角野新田町1ノ1ノ28。

病院福祉施設

民間解体情報

△工事名（施工場所）①規模②事業主③施工者④工期

- 【高松市】
- ▷立体駐車場解体工事（高松市木太町2442-2）①3階建て延べ約6518㎡、駐車場②（株）光製作所（東京都荒川区東尾）③（株）尾形建築（徳島県板野郡北島町）
- ▷個人邸解体工事（高松市国分寺町福家2961）①1階建て延べ約267㎡、住宅③（有）EFH建設（坂出市常磐町1-7-7）
- ▷個人邸解体工事（高松市上福岡町1232-1）①2階建て延べ約293㎡、住宅③（有）行成建材（丸亀市郡家町2384）
- ▷旧朝日町倉庫解体撤去工事（高松市朝日町4-496-14）①1階建て延べ約3429㎡、倉庫②日本通運（株）四国支店（高松市錦町1-1-6）③日通不動産高松支店（高松市錦町1-2-2）
- ▷木造解体工事（高松市香西本町760-4）①2階建て延べ約218㎡、倉庫②山口鋼業（株）（高松市香西本町760-21）③（株）日栄建設（高松市中野町6-15）
- ▷個人邸解体工事（高松市番町4-9-20）①2階建て延べ約351㎡、住宅③（有）サンケイ工業（さぬき市津田町津田2680-21）
- ▷個人邸解体工事（高松市新田町甲1580）①

- 2階建て延べ約297㎡、住宅③（有）富士メディカルサービス（高松市香西北町704-1）
- ▷個人邸解体工事（高松市扇町1-22-47）①2階建て延べ約268㎡、住宅③（有）サンケイ工業（さぬき市津田町津田2680-21）
- ▷野村アパート及びガーデン番町解体整備工事（高松市番町4-8-25）①4階建て延べ約351㎡、共同住宅③（株）ムラカミ（高松市東ハゼ町877）
- ▷個人邸解体工事（高松市亀岡町1-48）①3階建て延べ約588㎡、共同住宅③積水ハウス（株）（高松市室新町1019-10）
- ▷解体撤去工事（高松市太田上町167）①1階建て延べ約306㎡、住宅③（株）クラウド（高松市多肥上町1516-1）
- ▷真田倉庫およびアパート解体工事（高松市塩上町2-12-21）①4階建て延べ約415㎡、住宅②（有）真田嘉商店（高松市塩上町2-12-21）③バンドーレテック（株）（高松市鶴市町1）
- ▷個人邸解体工事（高松市紙町590）①2階建て延べ約330㎡、住宅③（有）細谷建設工業（香川県綾川町山田上132-1）
- 【阿南市】
- ▷ドラッグストアーマック取壊し（阿南市富岡町滝の下24-1ほか）①S-2階建て延べ約1127㎡、店舗、倉庫②松下商事（株）（阿南市富岡町滝の下24-19）③（有）青藍（阿南市桑野町尾花117）④12月16日～1月31日

- ▷住宅解体（阿南市福井町大原145）①2階建て延べ約431㎡、住宅②志満や運送（株）（阿南市橘町土井崎29-1）③（有）伊勢開発（阿南市那賀川町大京原314-1）④1月6日～2月3日
- 【高知市】
- ▷イチヤ葛島店解体工事（高知市葛島4-1-1）①2階建て延べ約1158㎡、店舗②（株）一や（高知市帯屋町1-10-18）③（株）四国工営（高知市布師田1581-5）④1月15日～2月12日
- ▷たかしろ乳児保育園新築工事に伴う仮設園舎解体工事（高知市河ノ瀬町字権次畑北ノ丸189-4ほか）①2階建て延べ約363㎡、保育園②社会福祉法人朝倉くすのき保育園（高知市朝倉東町46-27）③北村商事（株）（高知市仁井田4606-2）④1月25日～2月29日
- ▷石丸眼科建物解体工事（高知市本町2-5-20）①4階建て延べ約785㎡、病院②医療法人石丸眼科（高知市本町2-5-20）③（有）村越工業（高知市仁井田新築4586-3）④1月27日～3月5日
- ▷五台山吸江保育園改築工事（仮園舎解体工事）（高知市吸江112-1ほか）①2階建て延べ約263㎡、仮園舎②社会福祉法人五台山保育園振興会（高知市五台山3360）③（株）響建設（高知市鴨部1-22-24）④2月6日～2月29日

8月着工へ施工者選定 田邊建設で造成工進む

四国電力が須崎営業所移転新築

【高知】四国電力(高松市丸の内2ノ5、佐伯勇人社長)は、同社の須崎営業所を移転新築するため、田邊建設(四万十町)の施工で造成工を進めている。今後は建屋本体の施工者を選定し、8月の着工、2017年6月の完成を目指す。

規模は事務所棟が2階建て延べ約1157平方メートル、車庫・倉庫棟が約472平方メートル。建設場所は須崎市池ノ内1315。

現在の須崎営業所(須崎市青木町7ノ3)は建築後47年が経過し老朽化していること、また地震などの大規模災害が発生した際、地域インフラを守る機能を果たすため高台へ移転する。

設計は四電技術事務所(高松市中央区)が担当。建設は田邊建設(高松市丸の内2ノ5、佐伯勇人社長)が担当。



事務所複合施設
タント
(高松)

鹿島が施工

住友金属鉱山事務所増築
【愛媛】住友金属鉱山(新居浜市西原町3ノ5ノ3)は、新居浜市内にある工場の事務所増築を鹿島四国支店(高松市)の施工で2月下旬に着工した。工期は8月。

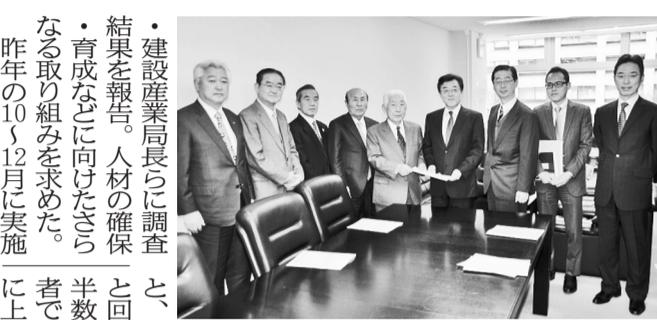
規模は鉄骨造2階建て、増築申請部分の延床面積は737平方メートル。設計は鹿島関西支店(大阪)が担当。建設は鹿島四国支店(高松市)が担当。

人材確保、依然厳しく

全国中小建設業協会(全中建、松井守夫会長)がまとめた会員実態調査によると、2015年度に技術者を新規採用した企業は4割強、技能者では3割未満にとどまった。年代別では40代以上が半数近くを占めるなど、若年層を中心とした人材確保に苦しむ中小建設業の姿が浮き彫りとなっている。また、歩切りについては、一部の県や市などの取り組みが不十分と感じていることが分かった。松井会長は協会幹部は2月26日に国土交通省を訪れ、谷脇暁土地

「歩切り」一部取り組み不十分

全中建が会員実態調査公表



建設産業局長らに調査結果を報告する全中建の幹部ら

「建設産業局長らに調査結果を報告する全中建の幹部ら」と、「採用していない」と回答した企業が全体の半数を超えており、技術者で57%、技能者で75%となる。会員からは「応募者がなく、若者の採用は厳しい」「業界のイメージアップが必要」といった声が寄せられている。人材を採用した企業でも、人数は「1人」が最も多い。また、女性の採用については、全採用者数の1割未満にとどまった。今後の予定を聞くこと、半数超の企業が技術者の採用を希望しており、求める人材の年代は20代が最多。10代と30代を合わせると、8割を超える企業が若者を採用したいと考えていることが分かった。

歩切りについては、国交省による徹底的な指導もあり、「ほぼなくなっ」との回答が多かったという。ただ、都道府県や市の取り組みが進んでいない、と感じた会員も

野間工務店で

田中仏光堂(今治市室谷町3ノ1ノ22)は、店舗兼事務所の建設を野間工務店(今治市)の施工で3月に着工する。完成は10月を予定している。

規模は鉄骨造3階建て延べ766平方メートル。設計はマツムラアキテック(東京都大田区)が担当。建設地は今治市旭町4ノ3ノ10ほか。

イオンが自動車販売 整備の店舗出店へ

イオン(千葉市美浜区)は、ショッピングセンターなどの既存店舗駐車場内に、自動車販売・整備の店舗を出店する。

店舗名は「ガレージステーション」。1号店は茨城県土浦市内のイオンモール土浦内に。2号店は千葉県美浜区にあるイオンモール美浜内に。整備場などを設ける。1号店の需要動向や利益などを精査し、今後の出店計画を具体化していく。

12月期 500〜600店舗改装 今期の新規出店は5〜10

日本マクドナルドホールディングス(東京都新宿区)は、2016年12月期に170億円を投じて既存店500〜600店舗を改装する。昨年11月31日時点で、改装中の店舗は10店舗、改装完了した店舗は5店舗。今期の改装店舗は5〜10店舗を予定している。

改装は店舗のイメージアップと客単価向上を目的としている。改装内容は、店舗のレイアウト変更、照明の更新、天井の塗装など。改装期間は約2週間。改装期間中は、店舗の営業時間を短縮する。改装完了後は、店舗のイメージアップを図る。改装完了した店舗は、客単価が約10%向上する。改装完了した店舗は、客単価が約10%向上する。

今後10年で300店舗へ

日生の保険ショップ「ライフサロン」は、今後10年で300店舗を出店する。2015年12月に、大阪府大阪市東区に1号店を出店した。2号店を2016年3月に、大阪府大阪市東区に出店する。3号店を2016年6月に、大阪府大阪市東区に出店する。4号店を2016年9月に、大阪府大阪市東区に出店する。5号店を2016年12月に、大阪府大阪市東区に出店する。6号店を2017年3月に、大阪府大阪市東区に出店する。7号店を2017年6月に、大阪府大阪市東区に出店する。8号店を2017年9月に、大阪府大阪市東区に出店する。9号店を2017年12月に、大阪府大阪市東区に出店する。10号店を2018年3月に、大阪府大阪市東区に出店する。

次期会長に菅原氏(徳島)内定

日塗装四国ブロック役員会
日本塗装工業会四国ブロック会(西下武則会長)は、2月24日、第3回の役員会を高松市内で開き、次期会長に菅原清司氏(徳島県支部)を内定した。5月に松山市で行う総会で正式に就任する。菅原氏は、日塗装工業会に入会して10年。現在は、日塗装工業会四国ブロック会副会長を務めている。菅原氏は、日塗装工業会に入会して10年。現在は、日塗装工業会四国ブロック会副会長を務めている。

55人が聴講
日塗装工業会は、2月24日、高松市内で「景観・色彩・まちづくり環境セミナー」を開催した。当日は、高松市、香川県などの行政ほか、建築設計事務所、建築業者など55人が聴講した。セミナーは、景観・色彩・まちづくり環境について、高松市、香川県などの行政ほか、建築設計事務所、建築業者など55人が聴講した。



セミナーを開催した
日塗装工業会は、2月24日、高松市内で「景観・色彩・まちづくり環境セミナー」を開催した。当日は、高松市、香川県などの行政ほか、建築設計事務所、建築業者など55人が聴講した。セミナーは、景観・色彩・まちづくり環境について、高松市、香川県などの行政ほか、建築設計事務所、建築業者など55人が聴講した。

今後、ライフサロンからマーケティングのノウハウを吸収しつつ、店舗網を拡充していく。

玉県越谷市にあるイオンレイクタウンの施設内に、店舗を改装する。改装完了後は、店舗のイメージアップを図る。改装完了した店舗は、客単価が約10%向上する。

不動産取得情報
①取得者・取得者住所
②物件所在地
③種別
④土地面積
⑤地目
⑥詳細な情報は電子版「民間初期情報」をご覧ください

【愛媛県】
▽室町産業(今治市波方町樋口甲1753ノ1)①今治市波止浜字高部下94ノ1②土地③1004平方メートル④田
▽山乃花工業(今治市北島生町1ノ1ノ20)①今治市玉川町小鴨部字小林谷口甲468ノ1②建

10年で300店舗出店
ドライブスルー型で
Muzz Buzz Japan(マズバズジャパン)は、2015年12月にドライブスルー型コーヒーチェーン店「Muzz Buzz」の出店を開始した。今後10年で300店舗の出店を目指す。同社は、15年3月に埼玉

協会が実態調査の結果
の、ブロック別意見交換会へ出た要望事項も国交省に伝え、対応を求めた。

ナリが双方にとって実りあるものにした」とあいさつした。

講師に静岡文化芸術大学名誉教授の宮内博実氏を迎え、「街づくり」景観カラーガイドライン」に向けて、地域の環境を色で魅力的に整える感性を育てる」をテーマに講演。風土を生かしながら、地域らしさを生かしながら色をつけ、まちづくりにおける配色の大切さを学んだ。

また、同セミナーでは、展示ブースも設け、関西ペイント、日本特殊塗料、ロックペイント、大塚刷毛製造、日本ペイント販売、ススカファイブ、菊水化学工業、水谷ペイントが環境型商品のPRを行った。

1348人で合格率48%
解体工事施工士試験
全国解体工事業者団体連合会(全解工連、高山眞幸会長)は、2月23日、2015年度(第23回)の「解体工事施工士試験」の合格者を発表した。15年12月6日に全国11会場で2825人が受験し、1348人が合格した。合格率は47.7%。

会議と
催し
◇四国土木施工管理技士会連合会 4月19日に高松市のJRホテルクレメント高松で2016年度定例会を開く。時間は総会第一部が午後2時20分から

入札情報

建通新聞 電子版

でもご覧になれます

建通入札 検索

●特記のない金額は税抜きです。
<予>は予定価格
<設>は設計価格
<低>は最低制限価格・率

公示・公告情報

①資格 ②工期・納期 ③その他
(入札公告の概要は電子版に掲載しています)

★財務省四国財務局

【3月17日17時申込締切、3月24日開札、一般競争】

▽平成28年度香川県内合同宿舍単価契約修繕工事(設備) (高松市西宝町2ノ10ノ3外ほか)

①総合建設工事以外の工事(管工事) B、C
②平成29年3月31日

★農林水産省四国東部農地防災

【3月7日16時申込締切、4月6日開札、一般競争】

▽吉野川下流域農地防災事業現場技術(その1)業務

①測量・建設コンサルタント等 ②平成29年3月13日

【3月7日16時申込締切、4月7日開札、一般競争】

▽吉野川下流域農地防災事業現場技術(その2)業務

①測量・建設コンサルタント等 ②平成29年3月14日

【3月7日16時申込締切、4月8日開札、一般競争】

▽吉野川下流域農地防災事業現場技術(その3)業務

①測量・建設コンサルタント等 ②平成29年3月14日

★国土交通省四国地方整備局契約課

【3月11日17時申込締切、簡易公募型プロポーザル】

▽平成28年度四国管内の観光資源としての道路調査企画等業務

①土木関係建設コンサルタント業務。同種または類似業務の実績など ②平成29年3月10日

【3月11日17時申込締切、5月11日開札、簡易公募型競争】

▽平成28年度土木工事標準歩掛解析資料作成業務

①土木関係建設コンサルタント業務。同種または類似業務の実績など ②平成29年3月10日

★国土交通省徳島河川国道

【3月10日17時申込締切、4月14日開札、一般競争】

▽平成28年度徳島・日和佐出張所管内街路樹維持工事(徳島国道出張所管内55号ほか)

①造園。徳島県に本店。同種工事の施工実績など ②平成29年3月24日

▽平成28年度徳島管内道路照明維持修繕工事(管内)

①維持修繕。同種工事の実績など ②平成29年3月31日

▽平成28年度徳島出張所管内街路樹維持(その1)工事(徳島国道出張所管内11号、28号)

①造園。徳島県に本店。同種工事の施工実績など ②平成29年3月24日

▽平成28年度徳島出張所管内街路樹維持(その2)工事(徳島国道出張所管内11号、55号、192号)

★国土交通省那賀川河川

【3月14日17時申込締切、4月18日開札、一般競争】

▽平成28年度中島地区災害復旧外1件工事(阿南市那賀川中島)

①一般土木C。徳島県南部に本店。河川(高潮区間を含む)におけるコンクリートブロックの根固め・水制工の据付の施工実績ほか ②平成28年10月31日

★西日本高速道路四国支社

【3月7日16時申込締切、4月12日開札、簡易公募型競争】

▽西日本高速道路四国支社管内整備効果

①調査等 ②210日

★香川大学

【3月15日17時申込締切、簡易公募型プロポーザル】

▽香川大学(幸町) 基幹・環境整備(給水設備等)実施設計業務

①設計・コンサルティング業務「建築設備」。主業務が設計業務。近畿・中国・四国地域内に本店・支店または営業所を有するなど ②平成28年6月30日

★東部県土整備局(吉野川)

【3月18日開札】

▽指名競争・H28吉土鴨門池田線他阿波市他(北岸)道路パトロール業務(阿波市他北岸) ①1568万4千

▽指名競争・H28吉土国道193号他吉野川市他(南岸)道路パトロール業務(吉野川市他南岸) ①1562万5千

★東部県土整備局(吉野川)

【3月14日17時申込締切、3月18日開札、入札後審査方式一般競争】

▽H27吉土ほたる川吉・山川前川河川工事(3)

(吉野川市山川町前川(第3分劃))

①土木特A、A、B、C。吉野川市山川町内に主たる営業所など ②160日

★県西部総合県民局(美馬・農水)

【3月14日17時申込締切、3月18日開札、入札後審査方式一般競争】

▽H27馬林復旧治山(補正)つるぎ町木地屋治山タム工事(つるぎ町木地屋)

①土木特A、A。地域要件など ②214日 ③4840万5千

★県南部総合県民局(阿南・県土)

【3月24日開札】

▽指名競争・H27阿土阿南勝浦線阿南・上大野橋梁再塗装工事(6)

(阿南市上大野町萱原持井橋第6分劃) ③358万5千

▽指名競争・H27阿土阿南勝浦線阿南・上大野橋梁再塗装工事(7)

(阿南市上大野町萱原持井橋第7分劃) ③358万5千

▽指名競争・H27阿土阿南勝浦線阿南・橋他海岸保全施設長寿命化計画策定業務(2) (阿南市橋町他第2分劃) ③1769万1千

★県南部総合県民局(阿南・県土)

【3月24日開札】

▽指名競争・H27阿土阿南勝浦線阿南・橋他海岸保全施設長寿命化計画策定業務(2) (阿南市橋町他第2分劃) ③1769万1千

▽指名競争・H27阿土白池谷他阿南・山口他砂防等基礎調査業務(17) (阿南山口町白池他第17分劃) ③1301万3千

▽指名競争・H27阿土白池谷他阿南・山口他砂防等基礎調査業務(13) (阿南福井町刃川他第13分劃) ③1184万6千

▽指名競争・H27阿土長谷川五号谷他阿南・福井砂防等基礎調査業務(14) (阿南福井町長谷川他第14分劃) ③1160万5千

▽指名競争・H27阿土袴谷他阿南・福井他砂防(8面へつ) ③1160万5千

予告

那賀町「平成26年度町単独相生庁舎新築工事」が完成



県産材利用の木造庁舎 大型部材に集成材

那賀町が建設を進めてきた「平成26年度町単独相生庁舎新築工事」が完成した。町村合併して以降、初めての支所改築となる。主要材料に町内産の木材を使い、以前の鉄筋コンクリート造から木造の庁舎へと生まれ変わった。今後、工事期間中に隣の建物などに移っていた各部署は3月中旬に移転し、新年度より新庁舎で業務を開始する。

耐震金具とともに柱や梁など大半の部材に使用し、同時に活用している。支所としては初めての木造庁舎で、大断面の部材に集成材を使用することで木造による大型建物の建設を実現。屋根は濃い灰色のガルバニウム鋼板。外壁は横方向の板張り耐候性塗装仕上げとなっている。

新年度から業務開始

<p>竜田建設(株)・八田建設(株)・藤井鉄工建設(株)平成26年度町単独相生庁舎新築工事共同企業体</p> <p>竜田建設・八田建設・藤井鉄工建設JV</p> <p>那賀郡那賀町朴野大下4-1 ☎0884-62-1875</p>		<p>解体工事、付帯工事</p> <p>有限会社 橋本土建</p> <p>那賀郡那賀町延野大原195-3 ☎0884-62-0046</p>	
<p>■電気・空調工事</p> <p>和泉電気工事株式会社</p> <p>吉野川市鴨島町知恵島1033-1 ☎0883-24-4679</p>	<p>■床工事(OAフロア・乾式置床)</p> <p>株式会社 フタバ</p> <p>吉野川市鴨島町牛島2970-32 ☎0883-26-1181</p>	<p>■屋根工事</p> <p>有限会社 日浦金属</p> <p>徳島市方上町尾羽丁1-1 ☎088-669-5252</p>	<p>■木製建具工事</p> <p>有限会社 福井建具センター</p> <p>勝浦郡勝浦町生名神ノ木57-1 ☎0885-42-3434</p>
<p>■管工事</p> <p>阿水工業有限公司</p> <p>阿南市新野町馬場53-8 ☎0884-36-2015</p>		<p>■木材(製材)</p> <p>新丹生谷製材協同組合</p> <p>那賀郡那賀町中山黒沢東谷5 ☎0884-62-1888</p>	

工事概要
▽工事名—平成26年度町単独相生庁舎新築工事(既設解体、付帯工事あり)
▽規模—木造平屋897㎡
▽建設地—那賀町延野王子原31ノ1ほか
▽工期—2014年12月9日～16年2月10日(建築)
▽設計監理—宮建築設計

